

ベトナム天然資源環境省

- 【訪問先】 ベトナム天然資源環境省
Ministry of Natural Resources and Environment (MONRE)
- 【所在地】 83 Nguyen Chi Thanh street, Dong Da district, Hanoi, Vietnam
Tel : (84-4) 8 358 424 Fax : (84-4) 8 352 191
- 【訪問日】 2006年3月8日(水) 午後
- 【面会者】 TRAN THI MINH HA (Director General, Department of International Cooperation)、他
- 【同行者】 前田泰昭氏 (Ph.D.、JICA エキスパート、大阪府立大学教授)

1. はじめに

当初、午前中に訪問する予定であったが、Ha 局長の都合（会議）により急遽午後の訪問となった。天然資源環境省の中にある前田先生のオフィスを訪ねた後、会議室に通された。

前田先生と共に会議室に入りしばらく待機していると Ha 局長が現れた。局長が女性ということで驚いたが、英語が堪能なので英語で話をしてくれと言われ、何名か冷や汗が出た。

最初に赤澤実行委員長の挨拶、次に萩原団長から今回の訪問についての趣旨説明の後、Ha 局長よりベトナム天然資源環境省及び政策についての説明があった。その後短い時間ながら、質疑応答をした後、会議のため退席された。

Ha 局長が退室後、前田先生からベトナムの環境事情について補足説明を受けた。



Ha 局長（左中央の女性）から説明を受ける調査団、左5人目に前田先生

2. ベトナム天然資源環境省

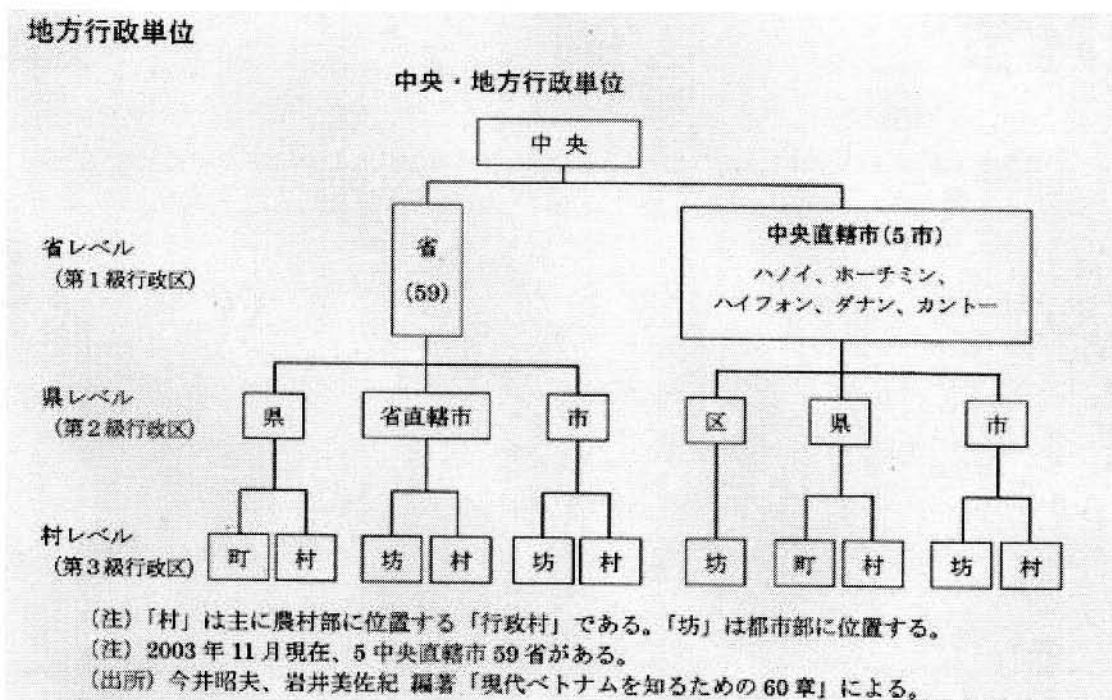
1986年に始まった市場経済システムの導入と対外開放化を柱とした「ドイモイ（刷新）」路線を導入後、外国資本の導入に成功し、高水準の経済成長率で推移している。この急速な近代化（工業化）の結果、水質・大気・土壌等の汚染が問題となっている。特に都市部・工業団地等では、工業廃水や生活排水等により水環境の汚染が深刻化している。

このような背景から、ベトナム政府は1993年に環境保護法を制定し、1995年には環境基準を整備するなど環境保護事業に力を入れ始めた。

ベトナム天然資源環境省は、26ある省等機関の1つであり、2001年に設立された。省は、3つの局から成り立っており、密接に関わり合いながら運営されている。

- ①環境局・・・政策の立案・実施
- ②環境保護局・・・環境の保護
- ③環境調査局・・・環境影響評価（アセス）

ベトナムの行政組織は、省レベル（第1級行政区）として、59省と5中央直轄市から成り立っている。その下に県レベル（第2級行政区）、村レベル（第3級行政区）がある。



3. ベトナムの環境政策

ベトナムの環境計画は、「the National Plan of Environment and Sustainable Development (1991-2000)」に続き、ベトナム首相の 2003 年 12 月 2 日の「政府決議 256/2003/QĐ-TT g」に従って、2010 年までの 5 ヶ年計画「National Strategy for Environmental Protection(NSEP)」と 2020 年までの政府方針ができています。この国家戦略によって、近代化（工業化）と環境保護の調和を目指している。

2010 年までの 5 ヶ年計画には、36 の環境戦略プログラムがあり、優先順位・タイムスケジュールが決められており、それに沿って実行されている。これらのプログラムは、1 つの政府機関(MONRE)だけではできないので他の省庁と協力しながら実施されている。ただし最終責任を負うのは MONRE である。

環境関連法案は、昨年国会で成立し、2006 年 7 月から施行されることになっている。廃棄物処理に関する条例として以下のものがある。

66 条 廃棄物の管理

68 条 3 R に関連

69 条 地方の責任

Ha 局長は、3 R を担当しており、日本政府にも (JICA エキスパートとして前田先生が MONRE に赴任中) 支援をうけている。そして、いくつかのプロジェクトの紹介があった。

- ①ハノイ市における資源循環型社会を実現するためのプロジェクトについて JICA と覚書を締結した
- ②ベトナムにおける E-WASTE (廃家電) の管理プロジェクトは、2005 年 11 月に東京で開催された国際会議での先進国の支援プログラムの 1 つである
- ③ベトナムにおける CRT の国家戦略は、詳細が未定である
- ④バッテリーの廃硫酸のリサイクルについては研究中だが、日本のコンサルタント会社の支援を受ける予定である
- ⑤固形廃棄物の処理は、NEDO の支援を受けながら親環境技術の使用を目指す
- ⑥サトウキビの有効利用 (エタノール) は NEDO の支援を受けている



MONRE 前田先生の部屋の表札

5. Q&A (Ha 局長)

Q1.医療廃棄物はどのように処理しているのか？

A1.医療廃棄物処理は緊急の課題と認識しており、ODA を得る為にベトナム政府に申請中の6つの処理プロジェクトの1つである。

Q2.税収の1%を環境基金に充当すると聞いているが、3R対策に使われるのか？

A2.MONRE が全額を使うのではなく、様々な省庁（総務省や工業省）と地方に分配される。

Q3.ベトナムの環境政策として優先順位は付けているのか？

A3.汚染の状況によって判断しているが、水質が1番で、次が大気か。36の環境戦略プログラムは優先順に並べられている。

Q4.JEFMA に対する要望は？

A4.環境問題は緊急の課題である。今後の ODA は、援助先であるベトナムのニーズ（プライオリティ）を日本に伝えるのでそれに沿って援助して欲しい。

6. 前田先生との打ち合わせ

MONRE は、予算的には力の弱い省なので、国家予算は道路などのインフラに優先的に使われてしまう傾向が強い。(インフラ整備に非常にお金がかかる)ベトナムの行政組織は、日本の政令市にあたるハノイ市やホーチミン市が強い権限を持っている。

MONRE 自身は、手足（実務部隊）が無いので、MONRE の下部組織（地方組織）である64のDONRE(Department of natural Resource and Environment 天然資源環境局)を手足として使っている。

ベトナムへの日本の3Rに対しての支援は、現地の状況にあわせるべきである。ベトナムの人件費はかなり安いので、それを上手く使えばベトナム流の3Rのシステムができる筈である。廃棄物の移動には多額の費用がかかるので、大都市に大型の焼却施設を建設しても廃棄物の問題は解決しない。日本のシステムの導入がベストではない。

家電は未だ耐用年数が来ていないのでまだあまり問題になっていないが、今後問題になってくるであろう。まずは寿命の短いPCか。

ダイオキシンについて言えば、まだピコのような微小単位を測定する体制が整っておらず、先進国と同様の環境規制値を導入しても管理上の問題がある。まずは現状を正しく把握することが重要である。

ODA 施設を建設しても予算的に維持管理が不十分となることが懸念される。また、電力供給も不安定なため、ユーティリティ設備もセットで導入する等の現地の状況に合わせた支援が必要である。

(担当：田頭)